

平成28年9月21日  
国土政策局総合計画課

## 条件不利地域における集落の現況把握調査について

国土交通省と総務省は、条件不利地域の75,662集落における、平成27年4月時点での人口動向等について調査しました。今回初めて、集落への転入状況についても調査しました。

### 1. 人口動向

#### ○過疎地域等条件不利地域に存在する集落\*

75,662集落(1,028市町村)(=「対象集落」)で、638万世帯・1,538万人が居住

〔※本調査での「集落」とは、行政区を基本単位として、市町村が行政において扱う最小の単位として判断したもの。〕

#### ○前回調査(平成22年)から追跡可能な64,805集落の存続状況、

無居住化(通年で居住者が存在しない状態をいう)集落 174集落(0.3%)

⇒ そのうち27集落は東日本大震災による津波被災地の集落

#### ○前回調査と比較可能な64,130集落の人口増減

・人口が減少した集落 52,058集落(81.2%)

・人口が増加した集落 8,649集落(13.5%)

#### ○集落への転入状況(=今回初めて調査)【対象集落75,662集落】

・平成22年4月以降に転入者があった集落 30,287集落(40.0%)

⇒ 転入状況が「わからない」集落(39,007集落)を除くと82.6%

・子育て世帯が転入した集落 18,875集落(24.9%)

### 2. 存続・無居住化の予測【対象集落75,662集落】

・市町村が「当面存続する」と予測した集落 66,001集落(87.2%)

・市町村が「無居住化する可能性がある」と予測した集落 3,614集落(4.8%)

⇒ そのうち、「今後10年以内に無居住化する可能性がある」と予測された集落 570集落(0.8%)

### 3. 集落機能の維持状況及び集落での問題の発生状況(市町村の回答)【対象集落75,662集落】

#### ○各集落の集落機能の維持状況

・良好に維持されている 60,643(80.1%)

・機能低下 10,318(13.6%)

・維持困難 3,015(2.2%)

#### ○多くの集落で発生している問題や現象(複数回答を得たうち、過半数が回答したもの)

・空き家の増加 82.9% ・商店・スーパー等の閉鎖 64.0%

・耕作放棄地の増大 71.6% ・住宅の荒廃(老朽家屋の増加) 62.3%

・働き口の減少 68.6% ・獣害・病虫害の発生 61.9%

・商店・スーパー等の閉鎖 64.0% ・公共交通の利便性低下 51.3%

【備考】報告書及び概要につきましては、国土交通省のホームページで公表いたします。

[https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kokudokeikaku\\_tk3\\_000010.html](https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kokudokeikaku_tk3_000010.html)

【連絡先】国土交通省国土政策局総合計画課 廣森、服部

電話：03-5253-8111(内線 29-318、29-328)

直通：03-5253-8365 FAX：03-5253-1570